平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年７月31日

上場会社名	日本特殊陶業株式会社		上場取引所　東・名
コード番号	５３３４	ＵＲＬ	http://www.ngkntk.co.jp/
代表者	(役職名)　取締役社長		(氏名)　尾堂　真一
問合せ先責任者	(役職名)　経理部長		(氏名)　磯部　謙二　(TEL)052(872)5918
四半期報告書提出予定日	平成24年８月10日		配当支払開始予定日　―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	68,249	△1.9	5,316	△43.5	4,588	△51.9	2,004	△74.1
24年３月期第１四半期	69,536	△1.5	9,405	△9.4	9,541	4.1	7,751	0.4

(注)包括利益　25年３月期第１四半期　3,408百万円(△67.0%)　24年３月期第１四半期　10,339百万円(168.6%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	9.21	―
24年３月期第１四半期	35.61	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	337,935	236,462	69.5
24年３月期	340,295	235,613	68.8

(参考)自己資本　25年３月期第１四半期　234,844百万円　24年３月期　234,058百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	11.00	―	11.00	22.00
25年３月期	―				
25年３月期(予想)		11.00	―	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	134,100	△3.6	10,200	△34.0	11,000	△18.7	9,800	△6.5	45.02
通期	278,700	△2.1	27,000	10.3	28,300	19.2	21,400	△16.2	98.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：有
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

（注）四半期連結財規第 10 条の５に該当する変更を行っています。詳細は、四半期決算短信（添付資料）５ページの「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年３月期１Ｑ	223,544,820株	24年３月期	223,544,820株
② 期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	5,867,820株	24年３月期	5,864,626株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年３月期１Ｑ	217,678,069株	24年３月期１Ｑ	217,694,836株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）４ページの「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 5
３．四半期連結財務諸表 6
（１）四半期連結貸借対照表 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
四半期連結損益計算書 8
四半期連結包括利益計算書 9
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10
（４）継続企業の前提に関する注記 11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 11
（６）セグメント情報等 11
（７）重要な後発事象 12

1．当四半期決算に関する定性的情報

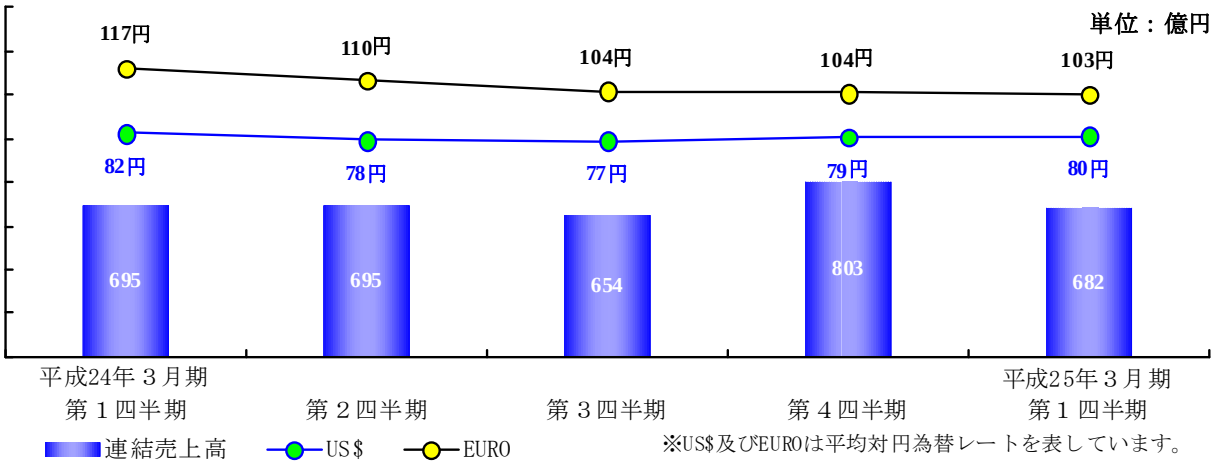
（1）連結経営成績に関する定性的情報

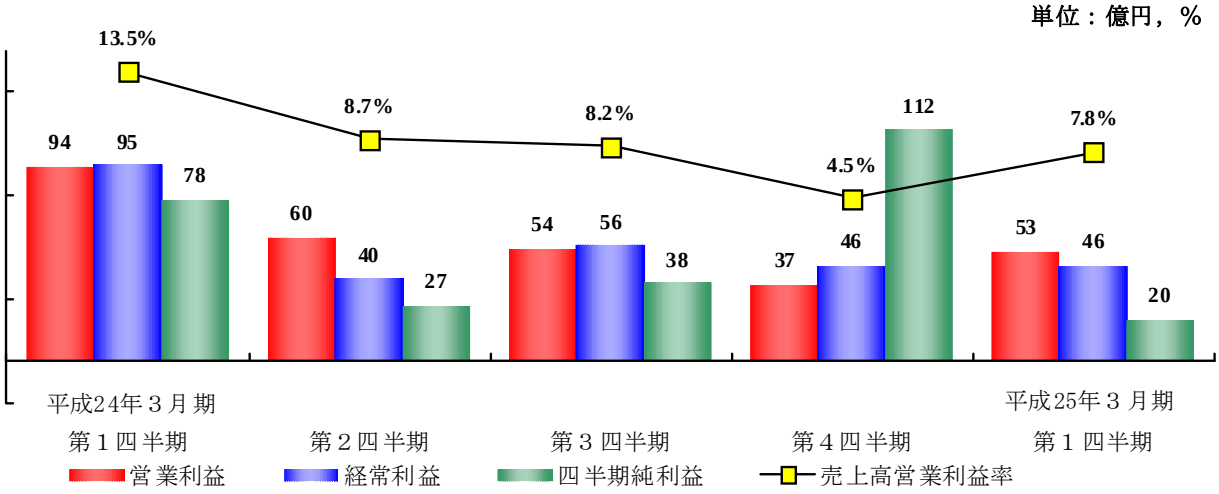
当第１四半期における世界経済は、アジアでは安定的な成長を持続してきた中、中国においては欧州経済低迷の影響を受け、輸出の伸びが鈍化し景気減速感が強まっています。欧州ではギリシャ、スペイン情勢の先行き不透明感で再び緊迫の度を強め、米国では製造業を中心として景気回復基調を維持するものの、高水準の失業率、財政赤字が懸念材料となっています。わが国経済におきましても震災からの復旧・復興活動が進む中、欧州債務危機の再燃により株式市場は低迷、為替市場では対ユーロを中心とした円高水準が続きました。

当社グループが主要な事業基盤とする自動車業界は、欧州では新車販売の落ち込みが見られるものの、米国や中国を中心として世界的に需要は回復基調にあります。わが国におきましてもエコカー購入支援策を受け、また昨年の震災の反動も重なり、新車販売が好調となっています。

情報通信関連事業及びセラミック関連事業における半導体業界は、世界的にスマートフォンの販売は好調、またタブレット端末の市場が拡大しつつあります。その一方で、テレビやデジタルカメラ、パソコン等デジタル家電は販売価格の値下げが進み、激しい価格競争が続いている状況です。

このような状況のもと、当社グループの当第１四半期連結累計期間の連結売上高は 682 億 49 百万円（前年同期比 1.9%減）、営業利益 53 億 16 百万円（前年同期比 43.5%減）、経常利益 45 億 88 百万円（前年同期比 51.9%減）となり、四半期純利益は 20 億４百万円（前年同期比 74.1%減）となりました。

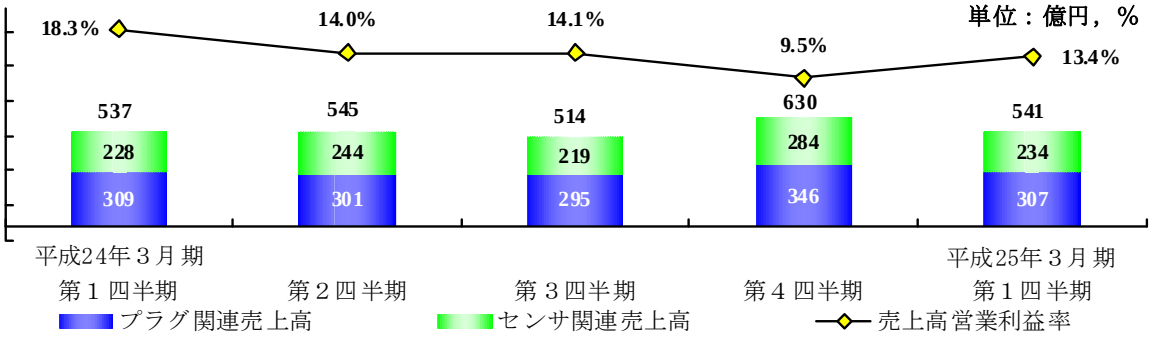




〈自動車関連〉

当事業は、主に欧州での販売減や円高による売上高の目減りの影響を受けましたが、北米や新興国における補修用の販売が堅調に推移しました。

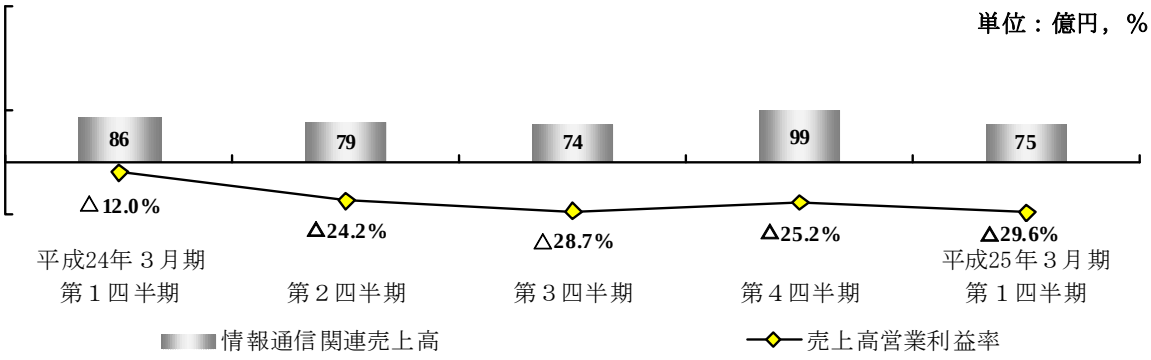
この結果、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は 540 億 68 百万円（前年同期比 0.6%増）、営業利益は 72 億 53 百万円（前年同期比 26.3%減）となりました。



〈情報通信関連〉

当事業は、パソコンや携帯電話、民生機器用途の製品出荷が堅調に推移していますが、客先在庫調整や円高の影響により売上高が伸び悩んでいます。一方、収益については生産性の向上や原価低減など合理化活動を行い、改善に努めています。

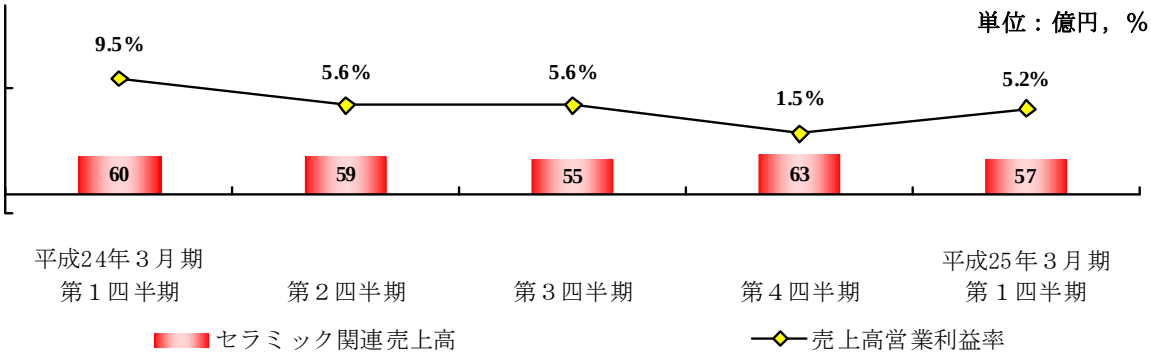
この結果、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は 74 億 72 百万円（前年同期比 13.5%減）、営業損失は 22 億 11 百万円（前年同期は 10 億 37 百万円の営業損失）となりました。



〈セラミック関連〉

当事業は、工作機械向けの製品出荷は、主に米国や東南アジアで堅調に推移しています。一方、産業用機器向けの製品出荷は、欧州における景気悪化影響等を受け落ち込んでいます。

この結果、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は 56 億 59 百万円（前年同期比 5.9%減）、営業利益は２億 92 百万円（前年同期比 48.6%減）となりました。



（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

	流動資産	固定資産	総資産	負債	純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期第１四半期	206,871	131,063	337,935	101,472	236,462
24年３月期	206,897	133,398	340,295	104,682	235,613

当第１四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 23 億 60 百万円減少の 3,379 億 35 百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価が下落したことによります。

負債は、前連結会計年度末比 32 億９百万円減少の 1,014 億 72 百万円となりました。これは、主として賞与の支払等に伴う未払費用の減少によります。

純資産は、その他有価証券評価差額金は減少したものの、主として為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末比８億 48 百万円増加の 2,364 億 62 百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

（累計期間）	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期第１四半期	2,270	△3,201	△2,625	48,917
24年３月期第１四半期	△482	△2,273	△2,451	47,578

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期４億 82 百万円の支出に対して 22 億 70 百万円の収入となりました。主として仕入債務の増減額が変動したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比９億 27 百万円増加の 32 億１百万円となりました。主として投資有価証券の取得が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前年同期比１億73百万円増加の26億25百万円となりました。主として短期借入金の返済によるものです。

この結果、当第１四半期末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額６億48百万円を加えた純額で29億７百万円減少し、489億17百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年５月８日に公表した業績予想数値に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法を採用していましたが、当第１四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。

この変更は、当社グループにおける設備投資額が、自動車関連事業の国内事業拡大に伴い増加傾向にあることを契機に、現在保有する有形固定資産の使用実態を調査した結果、その設備投資効果や利益貢献が安定的に発生している事実を踏まえ、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より期間損益の適正化が図れると判断したことによるものです。また、当社グループにおける在外子会社は主として定額法を採用しており、海外拠点における設備投資額も増加傾向にあることから、この機会にグループにおける会計処理方法の統一化を図ることも目的としています。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は 449 百万円減少しています。この結果、当第１四半期連結累計期間の営業利益は 293 百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 360 百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備（機械及び装置）について、使用年数、修繕サイクル、投資回収期間等を総合的に検討し、当第１四半期連結会計期間より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。

これにより、従来の方法と比べ減価償却費は 389 百万円減少しています。この結果、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 217 百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,463	18,276
受取手形及び売掛金	50,727	53,388
有価証券	57,069	55,998
たな卸資産	62,061	62,918
繰延税金資産	8,626	7,708
その他	8,119	8,750
貸倒引当金	△171	△169
流動資産合計	206,897	206,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,135	40,542
機械装置及び運搬具（純額）	22,516	23,996
土地	15,017	15,078
建設仮勘定	2,721	2,671
その他（純額）	2,091	2,156
有形固定資産合計	83,483	84,445
無形固定資産		
ソフトウエア	4,184	3,930
その他	194	207
無形固定資産合計	4,379	4,138
投資その他の資産		
投資有価証券	42,872	39,659
繰延税金資産	843	893
その他	1,921	2,027
貸倒引当金	△101	△101
投資その他の資産合計	45,536	42,479
固定資産合計	133,398	131,063
資産合計	340,295	337,935

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,557	24,389
短期借入金	1,250	1,321
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	310	324
未払法人税等	1,238	990
繰延税金負債	76	84
その他	21,784	18,184
流動負債合計	58,217	55,294
固定負債		
社債	25,000	25,000
リース債務	838	847
退職給付引当金	17,728	17,818
負ののれん	32	28
繰延税金負債	1,142	672
その他	1,722	1,810
固定負債合計	46,464	46,178
負債合計	104,682	101,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,824	54,824
利益剰余金	151,440	151,051
自己株式	△7,525	△7,529
株主資本合計	246,609	246,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,815	9,469
為替換算調整勘定	△24,366	△20,841
その他の包括利益累計額合計	△12,550	△11,371
少数株主持分	1,555	1,617
純資産合計	235,613	236,462
負債純資産合計	340,295	337,935

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
売上高	69,536	68,249
売上原価	49,002	51,803
売上総利益	20,533	16,446
販売費及び一般管理費	11,128	11,130
営業利益	9,405	5,316
営業外収益		
受取利息	283	244
受取配当金	254	268
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	173	139
その他	187	102
営業外収益合計	903	758
営業外費用		
支払利息	150	155
為替差損	325	1,129
休止固定資産減価償却費	225	122
その他	66	79
営業外費用合計	768	1,486
経常利益	9,541	4,588
特別利益		
固定資産売却益	41	37
特別利益合計	41	37
特別損失		
固定資産処分損	30	24
投資有価証券評価損	－	1
特別損失合計	30	26
税金等調整前四半期純利益	9,552	4,598
法人税、住民税及び事業税	1,316	1,052
法人税等調整額	404	1,471
法人税等合計	1,721	2,524
少数株主損益調整前四半期純利益	7,830	2,074
少数株主利益	78	69
四半期純利益	7,751	2,004

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	7,830	2,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	△2,344
為替換算調整勘定	2,507	3,512
持分法適用会社に対する持分相当額	142	166
その他の包括利益合計	2,509	1,334
四半期包括利益	10,339	3,408
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,225	3,184
少数株主に係る四半期包括利益	114	224

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,552	4,598
減価償却費	3,579	3,006
のれん償却額	9	△4
退職給付引当金の増減額（△は減少）	236	67
受取利息及び受取配当金	△537	△513
支払利息	150	155
持分法による投資損益（△は益）	△173	△139
固定資産処分損益（△は益）	△11	△12
売上債権の増減額（△は増加）	△4,129	△1,039
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,753	1,173
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,983	△845
その他	△3,333	△3,818
小計	111	2,630
利息及び配当金の受取額	495	588
利息の支払額	△15	△21
法人税等の支払額	△1,073	△926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△482	2,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△756	387
有価証券の純増減額（△は増加）	0	△1,905
有形固定資産の取得による支出	△3,010	△4,126
有形固定資産の売却による収入	98	49
無形固定資産の取得による支出	△80	△82
投資有価証券の取得による支出	△25	△1,510
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	4,000
その他	1	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,273	△3,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	149	△20
自己株式の取得による支出	△17	△3
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,398	△2,349
その他	△186	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,451	△2,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	898	648
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,310	△2,907
現金及び現金同等物の期首残高	51,888	51,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,578	48,917

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報等

(セグメント情報)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成 23 年４月１日　至　平成 23 年６月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	自動車関連	情報通信関連	セラミック関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,725	8,637	6,013	68,375	1,160	69,536	－	69,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	53,725	8,637	6,013	68,375	1,160	69,536	－	69,536
セグメント利益又は損失(△)	9,838	△1,037	568	9,370	35	9,405	－	9,405

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

２ セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成 24 年４月１日　至　平成 24 年６月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	自動車関連	情報通信関連	セラミック関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,068	7,472	5,659	67,200	1,049	68,249	－	68,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	54,068	7,472	5,659	67,200	1,049	68,249	－	68,249
セグメント利益又は損失(△)	7,253	△2,211	292	5,334	△18	5,316	－	5,316

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上、福利厚生サービス業及び運送業等を含んでいます。

２ セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

3 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法を採用していましたが、当第１四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産の減価償却の方法について定額法に変更しました。

これにより、従来の方法と比べ、当第１四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車関連において 268 百万円、セラミック関連において 17 百万円増加し、セグメント損失が情報通信関連において７百万円減少しています。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、自動車関連事業及びセラミック関連事業の生産設備（機械及び装置）について、当第１四半期連結会計期間より生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。

これにより、従来の方法と比べ、当第１四半期連結累計期間のセグメント利益が自動車関連において 200 百万円、セラミック関連において 17 百万円増加しています。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。